



平成 29 年 3 月 8 日

各 位

会社名 : 古河電気工業株式会社
(コード : 5801 東証第 1 部)
代表者名 : 代表取締役社長 柴田 光義
問い合わせ先 : I R ・ 広報部長 増田 真美
(TEL 03-3286-3050)

役員等の異動および新委嘱業務のお知らせ

当社は、平成 29 年 3 月 8 日開催の取締役会において、執行役員等の異動および委嘱業務を決定し、取締役・監査役の異動を内定しました。4 月 1 日付の組織改正の内容とともに、下記のとおりお知らせします。

記

1. 平成 29 年 3 月 31 日付

退任シニア・フェロー

氏名	新役職	現役職および委嘱業務
大竹 博 幸	特別顧問 (常勤)	シニア・フェロー

2. 平成 29 年 4 月 1 日付

(1) 新任執行役員および委嘱業務

氏名	新役職および委嘱業務	現役職
森 田 眞 吾	執行役員、 グローバルマーケティングセールス部門 中部支社長 兼 同部門電装エレクトロニクス材料営業 統括部長	古河ネットワークソリューション株式会社 代表取締役社長 兼 当社情報通信ソリューション統括部門 ブロードバンド事業部門ネットワーク製品 部長
寺 内 雅 生 (*)	執行役員 (委嘱は現役職と同じ)	PT Tembaga Mulia Semanan Tbk 社長
入 江 博	執行役員 (委嘱は現役職と同じ)	Thai Furukawa Unicomm Engineering Co., Ltd. 社長

(*)寺内雅生氏は、平成 29 年 6 月に当社導電材事業部門長に就任予定です。

(2) 昇格

氏名	新役職および委嘱業務	現役職および委嘱業務
木 村 隆 秀	取締役 兼 執行役員専務 (委嘱は現在と同じ)	取締役 兼 執行役員常務、戦略本部長 兼 同本部 OneF 自動車事業推進チーム長
荻 原 弘 之	取締役 兼 執行役員専務 (委嘱は現在と同じ)	取締役 兼 執行役員常務、財務・調達本部長 兼 グループ・グローバル経営推進本部長
黒 田 修	執行役員常務、グローバルマーケティング セールス部門長	執行役員、グローバルマーケティングセー ルス部門副部門長 兼 同部門関西支社長 兼 同支社北陸支店長
伊地知哲朗	執行役員常務 (委嘱は現在と同じ)	執行役員、研究開発本部長

(3) 委嘱の変更

氏名	役職および新委嘱業務	役職および現委嘱業務
福地 光	執行役員、情報通信ソリューション統括部門 ブロードバンドソリューション事業部門長	執行役員、グローバルマーケティングセールス部門副部門長 兼 同部門中部支社長 兼 同部門電装エレクトロニクス材料営業統括部長
柏木 隆宏	執行役員、総務・CSR 本部副本部長	執行役員、電装エレクトロニクス材料統括部門 巻線事業部門長
田中 雅子	執行役員、戦略本部副本部長 兼 同本部働き方改革プロジェクトチーム長	執行役員、総務・CSR 本部副本部長 兼 同本部働き方改革プロジェクトチーム長
麦野 明	執行役員、グローバルマーケティングセールス部門 中国エリア統括 兼 古河電工（上海）有限公司董事長 兼 古河電工（香港）有限公司董事長 兼 総経理 兼 古河電工（深圳）商易有限公司董事長	執行役員、グローバルマーケティングセールス部門副部門長 兼 同部門中国統括会社設立準備チーム長 兼 古河電工（上海）有限公司董事長 兼 古河電工（香港）有限公司董事長 兼 総経理 兼 古河電工（深圳）商易有限公司董事長

3. 平成 29 年 6 月 22 日付

(1) 新任取締役候補者および監査役候補者

氏名	新役職および委嘱業務	4 月 1 日時点での役職および委嘱業務
黒田 修	取締役 兼 執行役員常務 (委嘱は 4 月 1 日時点と同じ)	執行役員常務、グローバルマーケティングセールス部門長
塚本 隆史	社外監査役	—

(2) 退任予定取締役および監査役

氏名	退任後の役職	4 月 1 日時点での役職
吉田 政雄	相談役	取締役
工藤 正	—	社外監査役

4. 平成 29 年 4 月 1 日付組織改正

- (1) 生産技術本部の名称を「ものづくり改革本部」へ改称します。
- (2) 総務・CSR 本部が所管する「人事総務部」のうち、人事・労務・人材育成機能を戦略本部内に新設する「人事部」に移管し、これに伴い「人事総務部」を「総務部」に改称します。また、総務・CSR 本部が所管する「働き方改革プロジェクトチーム」「経営研究所」「千葉事業所」「日光事業所」「平塚事業所」「三重事業所」「横浜事業所」を、戦略本部へ移管します。
- (3) 情報通信ソリューション統括部門の内部組織であるブロードバンド事業部門の名称を、「ブロードバンドソリューション事業部門」へ改称します。
- (4) グローバルマーケティングセールス部門企画統括部の内部組織である企画 3 部の機能を、グローバルマーケティングセールス部門直下とし、名称を「市場開拓部」へ改称します。

以 上

新任執行役員の略歴

森田 眞吾 (もりた しんご)

昭和 35 年 8 月 7 日生 満 56 歳 東京都出身

昭和 59 年	3 月	筑波大学社会工学類社会経済計画卒業
同 年	4 月	当社入社
平成 21 年	5 月	グループ営業推進部長
平成 27 年	6 月	古河ネットワークソリューション株式会社代表取締役社長
平成 27 年	7 月	古河ネットワークソリューション株式会社代表取締役社長 兼 当社情報通信ソリューション統括部門ブロードバンド事業部門ネットワーク製品部長 (現在に至る)

◆選任理由

営業、人事、経営企画等の多岐にわたる豊富な業務経験ならびに子会社社長として発揮した胆力とリーダーシップをもとに、注力分野であるインフラ系事業を始めとする当社事業のプレゼンスおよびマーケティングセールス活動の拡大・強化を図るため。

寺内 雅生 (てらうち まさお)

昭和 36 年 10 月 28 日生 満 55 歳 大阪府出身

昭和 59 年	3 月	慶應義塾大学法学部卒業
同 年	4 月	当社入社
平成 21 年	6 月	資材部長
平成 25 年	4 月	導電材事業部門企画ユニット主査
平成 25 年	6 月	PT Tembaga Mulia Semanan Tbk 社長 (現在に至る)

◆選任理由

材料関係の豊富な業務経験や海外合弁会社において現地に密着した顧客開拓等の事業活動により高い業績を上げた経営者としての資質・知識を活かし、導電材事業の更なる収益力向上とグローバル展開を推進していくため。

入江 博 (いりえ ひろし)

昭和 30 年 5 月 11 日生 満 61 歳 長崎県出身

昭和 53 年	3 月	明治大学工学部電気工学科卒業
昭和 53 年	4 月	新興通信建設株式会社(現「株式会社エクシオテック」)入社
昭和 57 年	10 月	同社バンコク事務所駐在
平成 19 年	7 月	当社入社
同 年	同月	Thai Furukawa Unicomm Engineering Co., Ltd.へ駐在
平成 22 年	3 月	Thai Furukawa Unicomm Engineering Co., Ltd.社長 (現在に至る)

◆選任理由

永年にわたるタイ地域での事業活動で発揮した拠点運営手腕とエンジニアとしての卓越した技能と豊富な知識・経験にもとづき、今後更に伸長が期待されるアジア地域でのブロードバンド関連事業の一層の拡大を推進していくため。

新任取締役候補者の略歴

黒田 修 (くろだ おさむ)

昭和 34 年 7 月 21 日生 満 57 歳 兵庫県出身

昭和 58 年	3 月	東京大学農学部卒業
同 年	4 月	当社入社
平成 19 年	4 月	情報通信カンパニー通信営業部長
平成 21 年	12 月	経営企画室主査
平成 22 年	4 月	グループ会社統括部長
平成 24 年	4 月	電装・エレクトロニクスカンパニー主査
平成 25 年	4 月	セールス・マーケティング部門営業企画部長
平成 27 年	4 月	執行役員 セールス・マーケティング部門関西支社
平成 28 年	4 月	執行役員 グローバルマーケティングセールス部門副部門長 兼 同部門関西支社長 兼 同部門関西支社北陸支店長 (現在に至る)

◆指名理由

電力、通信事業等当社の主力分野での企画、営業等の幅広い業務経験と豊富な実績をもとに、当社グループの強みを活かし、中期経営計画の主要施策であるグローバル市場での拡販戦略を強力に推進していくため。

新任監査役候補者の略歴

塚本 隆史 (つかもと たかし)

昭和 25 年 8 月 2 日生 満 66 歳 東京都出身

昭和 49 年	3 月	京都大学法学部卒業
同 年	4 月	第一勧業銀行入社
昭和 57 年	6 月	ハーバード大学ビジネススクール修了
平成 15 年	3 月	株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員
平成 16 年	4 月	株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員
平成 18 年	3 月	同社 常務取締役
平成 19 年	4 月	同社 取締役副頭取
平成 20 年	4 月	株式会社みずほフィナンシャルグループ副社長
平成 21 年	4 月	同社 取締役社長
平成 23 年	6 月	株式会社みずほ銀行取締役頭取 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役会長
平成 25 年	7 月	株式会社みずほ銀行取締役会長
平成 26 年	4 月	みずほフィナンシャルグループ常任顧問 (現在に至る)

◆指名理由

金融機関の経営者としての豊富な知識と経験にもとづき、当社取締役会および監査役会において、コーポレートガバナンス、投融資・出資、リスクマネジメント等の観点から当社のグループ・グローバル経営の基盤強化に資する有益な助言・提言をいただくため。

以 上